資料２

事業評価の概要（評価制度の説明）

○事業評価の位置づけ

本庄市交通政策協議会が策定する「生活交通確保維持改善計画」（デマンド交通及びシャトル便の運行計画）は、国の地域公共交通確保維持改善事業の支援を受けて進めているものです。該当する事業については、毎年度、協議会自らによる事業の実施状況の確認及び評価（以下「自己評価」という。）を行い、自己評価の結果を国に報告することになっています。

また、自己評価（１次評価）は、国の設置する第三者評価委員会の審議を経て２次評価結果として協議会に通知され、評価結果を地域公共交通計画の別紙に反映することとされています。

○事業評価の流れ

生活交通確保維持改善計画と事業評価との関係は、下記のとおりです。

生活交通確保維持改善計画

令和３年５月２８日（金）書面協議の令和３年度第１回協議会で審議・策定

↓　↓

事　業　実　施
実施期間：R3.10.1～R4.9.30

↓　↓

自己評価（１次評価）

今回ご審議いただく内容になります。令和５年１月末までに国土交通省へ報告します。

↓　↓

２　次　評　価

↓　↓

次の計画へ反映

令和５年５月（予定）協議会を開催。評価結果を踏まえ、令和６年度分の地域公共交通計画の別紙を策定。対象期間は令和５年１０月１日～令和６年９月３０日となります。

令和4年度　地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（地域公共交通計画／生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和4年12月23日

協議会名： 本庄市交通政策協議会

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①運行事業者	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
朝日自動車株式会社	本庄北地域デマンド	○評価検証の一環としてアンケートを実施した。 ○HPや駅自由通路に利用案内を掲載し、利便性の向上と利用促進を継続して図った。 ○デマンド交通の利便性を向上させるため、住民同士の支え合いを考える場（生活支援体制整備協議体）に参加し、情報交換を行った。	A	計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B	目標利用者数：13,000人 R4年度利用者数：10,680人 目標利用者満足度 満足 85%以上 不満足 現状より減少 R4年度利用者満足度 満足 60% 普通 32% 不満 8% 無回答 0% 目標に対する実利用者数の割合は82.2%で、利用者数は前年度比8.9%増となった。 アンケート調査において、満足は前年度と比べ8%減、不満については前年度と同じ8%となっている。利用者数は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、減少傾向にあったが、R4年度は回復しつつあり、移動手段を持たない高齢者等、交通弱者の移動手段としての役割を果たしている。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外出を控えるといった行動変化が利用者数に表れているが、移動手段を持たない交通弱者にとって買物、通院といった日常の足となっているデマンドバスは、コロナ禍にあっても一定の利用がある。 今後は、地域公共交通計画の策定（令和5年3月予定）により、予約システムの改善や運行形態の見直しなど利便性の向上と利用者の増加につながる取組を検討していく。
	本庄南地域デマンド		A		B		
	児玉市街地デマンド		A		B		
	児玉山間地域デマンド		A		B		
本庄観光株式会社	本庄シャトル便	○評価検証の一環としてアンケートを実施した。 ○HPや駅自由通路に利用案内を掲載し、利便性の向上と利用促進を継続して図った。 ○時刻表の見直し（令和4年10月1日改定）により、利便性を向上させるため、準備を進めた。	A	計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B	目標利用者数：16,000人 R4年度利用者数：11,160人 目標利用者満足度 満足 85%以上 不満足 現状より減少 R4年度利用者満足度 満足35% 普通53% 不満 2% 無回答 10% 目標に対する実利用者数の割合は69.8%で、前年度比12.1%増となった。前年度と比べ満足の割合は8%減少したが、不満は前年度同様2%と低い。利用者数は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、減少傾向にあったが、R4年度は鉄道利用者数の回復により、交通結節点（本庄駅、本庄早稲田駅）を結ぶ本路線の利用者も回復しつつある。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外出を控えるといった行動変化が利用者数に表れているが、鉄道利用者数の回復により、交通結節点（本庄駅、本庄早稲田駅）を結ぶ本路線の利用者も回復しつつある。 今後は、地域公共交通計画の策定（令和5年3月予定）により、時刻表の定期的な見直しやICカードの導入など利便性の向上と利用者の増加につながる取組を検討していく。

令和４年度　本庄市地域公共交通活性化協議会（埼玉県本庄市）（地域内フィーダー系統確保維持事業）

地域の公共交通等の現況・課題

現在、本市の主要拠点間の移動手段は、本庄地域と児玉地域（平成１８年に本庄市と児玉町との合併により現本庄市となる。）の間を結ぶ路線バスが担っている。しかし、急速な少子高齢化の進展や人口の減少、マイカーの利用を前提とした生活スタイルの定着等により、公共交通の利用は減少傾向にあり、その維持・確保が課題となっている。

交通計画の基本的な方針／定性的な目標

路線バスといった幹線移動軸に接続する公共交通サービスを確保し、公共交通ネットワークを充実させることで、高齢者等の交通弱者の自立的な日常移動の支援や公共交通不便地区の解消を図る。

【評価指標・目標値】

○利用者数（利用実績値の向上）
- デマンド交通：13,000人　・シャトル便：16,000人
- 地域間幹線系統（朝日自動車㈱路線バス）：前年度対比で増加

○利用者満足度（運行サービスに対する利用者満足度の向上）
- デマンド交通：満足：85%以上、不満：現状より減少
- シャトル便：　満足：85%以上、不満：現状より減少

【当該指標・目標値を設定した理由】

・デマンド交通、シャトル便ともに、これまで最も多かった利用者数を目標値とし、市内公共交通ネットワークの充実を測るための指標として地域間幹線系統の利用者数を設定。利用者のニーズに応じた運行サービスとなっているかを評価するため利用者満足度を指標とする。

【効果】

・デマンド交通の運行により、交通不便地域の解消が図れ、高齢者等の交通弱者の移動手段が確保される。
・既存路線バス、デマンド交通及びシャトル便の相互の乗り継ぎにより、公共交通での市内移動が快適に行えるネットワークが形成される。

目標を達成するために行う事業の今年度実施状況

【デマンド交通】
・評価検証の一環としてアンケートを実施した。
・HPや駅自由通路に利用案内を掲載し、利便性の向上と利用促進を継続して図った。
・デマンド交通の利便性を向上させるため、住民同士の支え合いを考える場（生活支援体制整備協議体）に参加し、情報交換を行った。

【シャトル便】
・評価検証の一環としてアンケートを実施した。
・HPや駅自由通路に利用案内を掲載し、利便性の向上と利用促進を継続して図った。
・時刻表の見直し（令和4年10月1日改定）により、利便性を向上させるため、準備を進めた。

アピールポイント

路線バス（地域間幹線系統）、デマンド交通及びシャトル便の相互乗り継ぎの促進を図るため、豊富な割引メニューを用意している。

一部山村指定

面　積		89.69㎢
人口（R4.4.1時点）		77,552人
	15歳未満	8,816人
	65歳以上	22,665人
高　齢　化　率		29.2 %

交通計画の計画期間

未策定

協議会開催状況

第1回（令和4年5月30日）
・令和5年度生活交通確保維持改善計画（案）について
・はにぽんシャトルの運行見直しについて

第2回（令和4年7月22日）
・地域公共交通計画策定のスケジュールについて
・地域公共交通計画策定に係る各種意識調査について

第3回（令和4年11月16日）
・地域公共交通計画策定に係る各種意識調査結果報告
・地域公共交通計画に関する現状整理
・地域公共交通計画の基本方針と目標の骨子

第4回（令和4年12月23日）
・地域公共交通計画（案）について
・令和4年度生活交通確保維持改善計画の事業評価について

令和4年度　地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（計画策定等に係る事業）

令和4年12月23日

協議会名：　本庄市交通政策協議会

評価対象事業名：　地域公共交通計画策定事業

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③計画等の策定等に向けた方針
①現況及び将来動向把握調査 内容：本市の現況及び将来動向を把握するための調査 結果：人口構成・分布、土地利用、都市機能配置等、最新のパーソントリップ調査による移動動向などについて調査を実施した。 **②利用者等の意見・ニーズの把握** 内容：各種意識調査による利用者等の意見・ニーズの把握 結果：市民意識調査、デマンドバス・シャトルバスの利用者及び未利用者意識調査、路線バス利用者意識調査、鉄道利用者意識調査、Webアンケート調査により、利用者等の意見・ニーズを把握した。 **③地域の公共交通計画（案）の取りまとめ** 内容：本市にとって望ましい公共交通網のあり方に関する計画(案)の取りまとめ 結果：現況及び将来動向把握調査や利用者等の意見・ニーズ把握調査などの結果をもとに、持続可能な公共交通網の形成にあたっての問題点や課題を整理し、上位計画や関連計画を踏まえつつ、地域にとって望ましい公共交通網のあり方についての基本方針をまとめた。また、基本方針に沿って、持続可能な公共交通網の形成に向けた目標、事業の実施主体、スケジュール等を具体的に反映させた計画（案）を取りまとめた。 **④協議会開催** 内容：計画策定に向けた協議会の開催 結果：計画策定に向けた調査内容や調査結果を受けて、本市にとって望ましい公共交通網のあり方について議論するため、協議会を開催した。	A	計画に位置付けられた事業は適切に実施された（される見込み）。	令和5年3月に本庄市地域公共交通計画策定予定

令和４年度　本庄市地域公共交通活性化協議会　（埼玉県本庄市）
（地域公共交通計画策定事業）

公共交通の概況・地域の特徴

本市は、古くは中山道・鎌倉街道と利根川という恵まれた交流条件を持ち、現在ではＪＲ高崎線本庄駅・八高線児玉駅、上越・北陸新幹線本庄早稲田駅、関越自動車道本庄児玉ＩＣ、国道１７号・２５４号・４６２号等高速交通と主要交通の結節点であり、人やモノが集まる交流拠点としての「特性」を持っている。

本市の形状は、北東から南西にかけて細長く、面積は８９．６９平方キロ、地形は概ね平坦で安定した地盤を有している。市北部の利根川沿いには肥沃な沖積平野が広がり、集落が点在する。また長瀞町などとの境界に近い市南西部は、５００ｍ級の山々が連なる山林地が広がっている。

本市の公共交通機関としては、鉄道、デマンドバス（はにぽん号・もといずみ号）、本庄駅周辺市街地と本庄早稲田駅周辺市街地を結ぶシャトルバス（はにぽんシャトル）、路線バス、タクシーがある。

地域の抱える問題点・計画策定調査の必要性

市内公共交通の利用状況については、鉄道・デマンドバス・シャトルバス・路線バス・タクシーのいずれにおいても、利用者が減少しており新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるものと推測される。

今後も、生活様式の変化により、新型コロナウイルス感染症の流行前の利用者数までには戻らないものと推測され、市民の貴重な移動手段となる公共交通の維持・確保のため、効率的な公共交通体系の構築が喫緊の課題となっている。

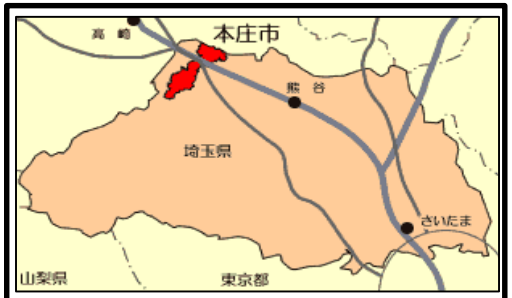
市民の貴重な移動手段となる公共交通の維持・確保のため、効率的な公共交通体系を構築することを目的として、上位計画である本庄市総合振興計画や関連計画である本庄市立地適正化計画との整合を図りつつ、マスタープランとなる「本庄市地域公共交通計画」を策定する。

計画策定に当たり、本市の現況及び将来動向を把握するため、人口構成・分布、土地利用、都市機能配置等、最新のパーソントリップ調査による移動動向などについて調査することが必要となる。

また、利用者等の意見・ニーズを把握するため、市民意識調査、駅利用者の意識調査、「はにぽん号」・「もといずみ号」、「はにぽんシャトル」の利用者及び未利用者の意識調査、路線バスの利用者意識調査、Webアンケート調査などについて行うことが必要となる。

アピールポイント

公共交通に関する市民意識では、市内在住15歳以上の3,000人にアンケート用紙を郵送する方法に加え、市ホームページによるWebアンケートを併用し、回収率を上げるよう努めた。また、障害者の関係団体に対し、ヒアリング形式でニーズを把握した。



一部山村指定

面　積		89.69k㎡
人口（R4.4.1時点）		77,552人
	15歳未満	8,816人
	65歳以上	22,665人
高　齢　化　率		29.2%

協議会開催状況

第1回（令和4年5月30日）
・令和5年度生活交通確保維持改善計画（案）について
・はにぽんシャトルの運行見直しについて

第2回（令和4年7月22日）
・地域公共交通計画策定のスケジュールについて
・地域公共交通計画策定に係る各種意識調査について

第3回（令和4年11月16日）
・地域公共交通計画策定に係る各種意識調査結果報告
・地域公共交通計画に関する現状整理
・地域公共交通計画の基本方針と目標の骨子

第4回（令和4年12月23日）
・地域公共交通計画（案）について
・令和4年度生活交通確保維持改善計画の事業評価について

第5回（令和5年3月予定）
・地域公共交通計画　承認